

# 地方創生交付金に係る事業実施結果報告【令和4年度】 三重県玉城町

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 事業概要 (交付申請書転載)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥ R4本事業終了後における実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ R4 実施概要	⑨ 外部有識者からの評価	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値		事業効果	今後の方針		今後の方針の理由	事業の評価
1	玉城ファンづくりに向けた関係人口の創出・活用事業	推進交付金	事業費 22,999,900 (うち交付金) 11,499,950	本事業では、町外に流出した後も、当町に興味・関心を持ち、当町の成長・発展に寄与する取り組み・活動を行う人材数(関係人口)を増加することを目的とし、そもそも町外に流出した人材にどのような情報提供・イベント参加を促すことが有効かを検討・検証するとともに、それら活動を通じて創出された関係人口の活用方策の検討や活用プロジェクトの試行実施を行う。また、それら関係人口の創出・活用に係る各種プロジェクトの自走化に向けて、民間事業者等による推進体制の構築を図る。	指標① 関係人口	200	人	R5年3月	1,434	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	当該事業の高度・深化版として、関係人口深化・拡大事業を展開していく。	○関係人口の創出事業 ・継続的なファンクラブPRのためのHP及びPR物品制作 ・首都圏、オンラインイベントを実施 ・外国籍住民、留学生へのヒアリングを実施し、外国籍関係人口に係るプロモーション戦略を作成 ○関係人口の活用事業 ・活用に係る2つの新規プロジェクト実施 ・R3継続の2つのプロジェクトを実施 ○関係人口の創出・活用にに向けた推進主体の発掘・育成事業 ・関係人口事業の収益性を検討し、中期事業計画策定	総合戦略のKPI達成に有効であった	最終的なKPIを達成し、着実に進められ土台ができた。今後は関係人口にどのように活躍してもらうかを考え、継続されたい。
指標② 関係人口を活用したプロジェクト実施件数	4	件	R5年3月	6											
指標③ ふるさと納税額	100,000	千円	R5年3月	365,848											
指標④															
指標⑤															
2	玉城町農産物の6次産業化推進及び地域商社設立事業	推進交付金	事業費 19,999,100 (うち交付金) 9,999,550	構造的な課題解決を図るために、市場開拓の司令塔の役割を果たす地域商社の機能確立し、地域の農産物に対するマーケティングを継続的に実施し、町が一体となって玉城町農産物の6次産業化・ブランド化・情報発信・販路開拓を行う。	指標① 地域商社の売上額(年間)	6,000	千円	R5年3月	5,785	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	地域商社には、今後も事業の安定化と、新規就農者の確保、育成に主体的に取り組んで行ってもらうことをめざす。	地域商社の販路先の拡大に向けた調整(有望販路先との調整、新規販路先の確保等)及び新たな加工品の試作開発、地域商社の伴走型支援を実施する	総合戦略のKPI達成に有効であった	総合戦略施策・事業検証同様に、地域商社の目的を明確にする必要がある。また、地域商社の活動もあまり表に見えてこない。現在1農家のみ関わりであり、他の農家さんへの広がりには至っていない。交付金事業の活用が個人への支援と誤解を招かれないように整理すべきである。交付金事業は終了したが、地域商社の進行管理をしつかり行っていく必要がある。
指標② 地域商社の活動を通じた新商品開発数	2	品目	R5年3月	3											
指標③ 地域商社の活動を通じた新規就農者数	7	人	R5年3月	0											
指標④															
指標⑤															
3	ふらっと寄れる・集まれる。みんなで取り組む・学べる「町のよろず相談コミュニティ」事業～町と地域住民のHUB！就労・社会参加促進＆得意の交換(学ぶ・教える)で年齢・属性に関わらず活躍し続けられるコミュニティを構築～	推進交付金	事業費 19,961,700 (うち交付金) 9,980,850	●本事業では、「ふらっと寄れる・集まれる。みんなで取り組む・学べる」まちのよろずや」の運営する地域のコミュニティ拠点として多世代が交流できる場所の構築を行う。個人と自治体・企業それぞれの現状とニーズを把握し、時間の制限や体力・能力に不安を持つシニア・ママ等が仕事や社会活動において活躍できる様に業務分解を行い、短時間でもできる仕事を創出する。企業の人手不足解消、働き方改革推進生産性向上等にも寄与できる。また町・団体の外注仕事を請負業務として発掘・マッチングするだけでなく、未就業者のOJTとしても活用。スキルアップの為の教育コンテンツも作成し、シニア・ママ等の就業可能性を拡大する。利用者個人は支援をうけるだけでなく、各自の得意を棚卸し、講師役としても活躍できる相互扶助の仕組みを目指す。先端技能、ITスキルなどは当初、外部講師で推進することになるが、利用者が知識を取得し業務遂行を繰り返すことで、徐々に講師へと成長させ、コミュニティ内で持続可能な仕組みづくりを構築する。また、仕事以外の趣味や、楽しみコンテンツも利用者にも提供してもらえる機会をつくり、就業以外の形でも地域貢献実感、やりがい創出する。 ●更に、ママからは就労以外の相談(例えば、子育て関連)も受けられる機能や、ママ以外の様々な属性の方にも住民参加型イベントなどを実施し社会参加のきっかけを提供する。当拠点を多世代が交流できる地域のコミュニティ拠点として整備する。	指標① ママ・シニアの登録者数・仕事や社会活動の実施者数	80	人	R5年3月	166	地方創生に相当程度効果があった	予定通り事業終了	交付金を活用した事業は終了。事業運営者(生涯現役促進協議会)による完全自走化の実現を進めていく。	○業務の拡充 ・企業団体向けセミナーの実施 ・町外企業・団体への啓蒙活動 ・企業開拓・求人切り出し ○スキルアップセミナー等の実施 ・からだ測定イベント計4回の実施 ○マッチングの運営 ・求人のDX化 ○スキルアッププログラムの実施・拡充 ・プログラム設計に向けた定量調査・ニーズヒアリング ・計18種25回のスキルアッププログラムの拡充と実施 ○事業運営者の自走化支援 ・中期事業計画の策定	総合戦略のKPI達成に有効であった	最終的なKPIを達成し、着実に進められた。伴走支援した生涯現役促進事業の成果も大きく上がった。
指標② 町・企業の業務を分解して創出した仕事・社会参加活動数	60	件	R5年3月	93											
指標③ 学び(教育)コンテンツ講座受講人数	90	人	R5年3月	254											
指標④															
指標⑤															

## 地方創生交付金に係る事業実施結果報告【令和4年度】 三重県玉城町

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 事業概要 (交付申請書転載)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ R4本事業終了後における実績値		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ R4 実施概要	⑨ 外部有識者からの評価		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		事業の評価	外部有識者からの意見	
3	小学校区を中心としたコミュニティ形成事業	推進交付金	事業費 21,230,000  (うち交付金)  10,615,000	<p>1. コミュニティ形成方針の策定</p> <p>①コミュニティ形成に係る動向把握 人口動向や社会情勢の変化に伴うコミュニティ形成に係るトレンド把握に向けて、各関連省庁の方針の整理や文献調査、類似自治体の事例調査を実施する。</p> <p>②各小学校区におけるコミュニティ形成に係る現状分析 各小学校区におけるコミュニティ形成に係る現状・課題分析に向けて、4つの小学校区における地域資源の棚卸し及び住民等アンケート、小学校区別ワークショップ・ヒアリングを通じた住民・団体ニーズ分析を実施する。</p> <p>③コミュニティ形成方針の策定 調査・分析結果に基づき、当町のコミュニティ形成に係る状態定義や各小学校区の地域特性を踏まえたコミュニティ形成に向けた取組の方向性を設定する。</p> <p>2. コミュニティ形成事業の試行実施</p> <p>①コミュニティ形成事業のテーマ設定 当町の地域課題を題材にコミュニティ形成に係る事業テーマを設定する。</p> <p>■生活支援メニューの開発・提供 ■防災意識・地域防災力の向上 ■多様な主体による地域教育の参加促進・郷土愛醸成 ■遊休資産の活用促進</p> <p>②コミュニティ形成事業の試行実施 「2-①」にて設定した事業テーマに基づき、各小学校区においてコミュニティ形成に係る試行事業を実施する。実施にあたっては、コミュニティ形成コーディネーターが中心となって、事業実施プレイヤーの収集・調整、事業運営管理等を行い、地域の関係者と連携しながら試行事業を推進する。</p> <p>3. コミュニティの運営体制の構築</p> <p>①コミュニティリーダーの確保・育成 地域活性化起業者や集落支援員等の地域内外からコミュニティ活動をリードする人材(コミュニティ形成コーディネーター)の発掘を行う。コミュニティ形成コーディネーターと連携し、コミュニティ形成事業の伴走型支援を実施することで将来的なコミュニティの自走化につなげる。</p> <p>②コミュニティの運営方法の設定 「2-②」の実施を通じて抽出された成果や課題等を踏まえ、持続可能なコミュニティ運営に向けた必要機能や運営に必要な経営資源を整理するとともに、その確保方策について検討する。</p>	指標①	小学校区単位でのコミュニティ活動を通じた地域課題解決事業数	8	件	R6年3月	8	地方創生に効果があった	事業の継続	<p>昨年度にて実施したコミュニティ事業の活動成果や課題、当町の地域課題を踏まえ小学校区のコミュニティ形成につなげる。次年度以降継続的に取組みを実施するため支援策等の構築を行う。</p>	<p>・コミュニティ形成に係る試行事業の企画設計…小学校区においておしゃべりサロンの実施 ・コミュニティ試行事業の実施、進捗運営管理…地域課題解決に向けたプロジェクトの実施(8プロジェクト)、住民活動の活性化 ・持続可能なコミュニティ形成に係る運営体制の構築…視察・研修会の実施、コミュニティ施策方針案の作成</p>	総合戦略のKPI達成に有効であった	<p>地域活動には資金援助も必要である。協働まちづくり補助金の制度再考予定とのことであり、検討し進められたい。事業に直結するKPIについては達成し、進められている。今年度もKPIが達成できるよう、引き続き、事業を継続されたい。</p>
指標②	社会増減数(転入者数-転出者数)	15	人	R6年3月	7											
指標③																
指標④																
指標⑤																